

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	6,840,088	6,938,072	16,150,534
経常利益 (千円)	2,033,041	1,702,463	5,088,938
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,302,126	1,123,983	3,225,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,487,983	928,934	3,367,698
純資産額 (千円)	32,915,524	32,399,408	34,795,123
総資産額 (千円)	36,715,830	35,974,116	39,008,455
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.05	33.81	95.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.6	90.1	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,026	30,122	2,727,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	925,972	34,764	143,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,210,966	3,322,921	3,211,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,127,679	5,218,054	8,491,698

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.08	22.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において更新した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)1
株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約	平成25年8月1日	自 平成25年8月1日 至 平成27年12月31日 (注)2

(注)1. 平成26年3月1日以降1年毎の契約を自動更新しております。

2. 1年毎に更新し、現在は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの契約を締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により、企業業績には改善がみられたものの、個人消費には陰りがみられ、為替相場や株式市場では不安定さが増し、国内経済の先行きは、不透明な状況で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、今年4月実施の診療報酬改定が0.84%との決定を受け、各医療機関はその対応に動き出しているところであります。社会保障費全体の伸びを抑制する観点から全体はマイナス改定とはなったものの、診療報酬本体部分は+0.49%と地域包括ケアシステムの構築に向けプラス改定されたことは評価されるところであり、市場は安定傾向にあるものと考えております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、第1四半期連結会計期間は前年同期比13.8%減と大きな減収でありましたが、当第2四半期連結会計期間は主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアの更新物件の確実な受注と新規物件の獲得及び患者ウェアの好調な推移により、前年同期比13.3%増と大幅な増収となり、第2四半期連結累計期間として7期連続の過去最高売上を達成いたしました。

生産に関する状況といたしましては、当社グループは新規海外生産地への移管、海外シフト率の向上及び為替リスクヘッジのための先物為替予約の円高効果により影響の低減を図ったものの、各種原材料・加工賃の上昇及び円安の急激な進行の影響を受けたことにより、売上高総利益率は、前年同期比0.8ポイントのダウンとなりました。

販売費及び一般管理費は、一過性の100周年記念事業にかかわる経費により、前第2四半期連結累計期間に比べ増加いたしました。営業利益は計画比2.2%増となりました。

営業外収支といたしましては、前第2四半期連結累計期間は、為替差益として2億200万円を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間は、為替差損として330万円を計上いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては69億3800万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は17億9000万円(同4.9%減)、経常利益は17億2000万円(同16.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2300万円(同13.7%減)を計上いたしました。

なお、計画比といたしましては、売上高は1.3%増、営業利益は2.2%増、経常利益は0.2%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は、0.8%減となりました。

今後につきましては、不透明な経営環境に対応すべく、市場への価格転嫁を推進し、経営の安定化を図ってまいります。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は359億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億34百万円減少いたしました。流動資産合計は269億87百万円となり27億23百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少32億73百万円、たな卸資産の増加6億78百万円、受取手形及び売掛金の増加71百万円等であります。固定資産合計は89億86百万円となり、3億10百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は75億26百万円となり78百万円減少、無形固定資産は62百万円となり9百万円減少、投資その他の資産は13億97百万円となり2億22百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は35億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少いたしました。流動負債合計は26億9百万円となり6億52百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少6億8百万円、賞与引当金の減少4百万円、支払手形及び買掛金の増加1億88百万円等であります。固定負債合計は9億65百万円となり、13百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は323億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億95百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の実施による33億24百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益11億23百万円の計上による増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.2%から90.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は52億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億73百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同期は4億21百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億1百万円（同20億31百万円）、法人税等の支払額11億55百万円（同13億35百万円）、たな卸資産の増加額6億78百万円（同10億25百万円）、為替差損32百万円（前年同期は2億18百万円の為替差益）、売上債権の増加額70百万円（同16百万円）等による減少と、仕入債務の増加額1億88百万円（同1億39百万円）等による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は34百万円（同9億25百万円）となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入67百万円（同65百万円）、保険積立金の解約による収入50百万円（同なし）等による増加、有形固定資産の取得による支出72百万円（同1億8百万円）等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億22百万円（同32億10百万円）となりました。

これは、配当金の支払額33億22百万円（同17億10百万円）による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,763	15.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,212	8.40
有限会社登龍	東京都新宿区三栄町19	1,350	3.53
澤登 辰郎	東京都中央区	1,055	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,016	2.66
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	890	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	800	2.09
露口 誠	東京都小平市	800	2.09
澤登 春江	東京都中央区	623	1.63
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	607	1.59
計	-	16,120	42.16

(注) 1. 当社は、自己株式4,989千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. エフエムアール エルエルシーから平成28年2月22日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)によ
り、平成28年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期
末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	3,375	8.83

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成26年3月4日付で提出さ
れた「大量保有報告書」(変更報告書)により、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告
を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況
には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マ ネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,989,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,242,100	332,421	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,421	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	4,989,500	-	4,989,500	13.05
計	-	4,989,500	-	4,989,500	13.05

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、4,989,504株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,673,682	15,399,725
受取手形及び売掛金	4,689,638	4,760,979
電子記録債権	69,942	58,082
有価証券	1,518,015	1,518,329
たな卸資産	4,199,858	4,878,084
その他	562,090	373,662
貸倒引当金	1,474	991
流動資産合計	29,711,754	26,987,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450,958	2,411,568
機械装置及び運搬具(純額)	491,196	469,174
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	6,018	4,300
その他(純額)	208,986	194,086
有形固定資産合計	7,605,001	7,526,969
無形固定資産	71,715	62,142
投資その他の資産		
投資有価証券	623,647	592,573
その他	998,189	806,380
貸倒引当金	1,854	1,821
投資その他の資産合計	1,619,982	1,397,132
固定資産合計	9,296,700	8,986,244
資産合計	39,008,455	35,974,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,018	1,587,090
未払法人税等	1,151,025	542,864
賞与引当金	82,484	77,803
その他	629,293	401,703
流動負債合計	3,261,822	2,609,462
固定負債		
役員退職慰労引当金	199,140	206,530
退職給付に係る負債	650,042	655,978
その他	102,326	102,736
固定負債合計	951,509	965,245
負債合計	4,213,331	3,574,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	35,040,956	32,840,291
自己株式	4,902,160	4,902,160
株主資本合計	34,422,260	32,221,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,784	180,354
繰延ヘッジ損益	276,248	94,575
退職給付に係る調整累計額	105,170	97,116
その他の包括利益累計額合計	372,862	177,814
純資産合計	34,795,123	32,399,408
負債純資産合計	39,008,455	35,974,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	6,840,088	6,938,072
売上原価	3,652,407	3,763,445
売上総利益	3,187,680	3,174,627
販売費及び一般管理費	1,390,308	1,464,734
営業利益	1,797,372	1,709,892
営業外収益		
受取利息	8,319	7,259
受取配当金	4,010	5,316
受取賃貸料	28,672	28,672
為替差益	220,116	-
雑収入	12,702	6,052
営業外収益合計	273,821	47,300
営業外費用		
固定資産賃貸費用	18,208	16,636
自己株式取得費用	19,712	-
為替差損	-	33,780
雑損失	232	4,313
営業外費用合計	38,152	54,729
経常利益	2,033,041	1,702,463
特別利益		
固定資産売却益	215	643
特別利益合計	215	643
特別損失		
固定資産除売却損	1,941	1,192
特別損失合計	1,941	1,192
税金等調整前四半期純利益	2,031,315	1,701,914
法人税、住民税及び事業税	703,945	545,141
法人税等調整額	25,243	32,789
法人税等合計	729,189	577,930
四半期純利益	1,302,126	1,123,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302,126	1,123,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	1,302,126	1,123,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,921	21,430
繰延ヘッジ損益	154,484	181,673
退職給付に係る調整額	8,450	8,054
その他の包括利益合計	185,856	195,048
四半期包括利益	1,487,983	928,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487,983	928,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031,315	1,701,914
減価償却費	176,787	163,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	516
賞与引当金の増減額(は減少)	5,027	4,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,180	7,390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,268	18,245
受取利息及び受取配当金	12,329	12,576
為替差損益(は益)	218,654	32,054
有形固定資産売却損益(は益)	202	643
有形固定資産除却損	1,928	1,192
売上債権の増減額(は増加)	16,465	70,803
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025,681	678,226
仕入債務の増減額(は減少)	139,717	188,075
未払消費税等の増減額(は減少)	102,838	155,164
その他	71,168	16,178
小計	904,288	1,173,388
利息及び配当金の受取額	10,677	11,780
法人税等の支払額	1,335,992	1,155,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,026	30,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600,000	5,100,000
定期預金の払戻による収入	4,600,000	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	108,784	72,751
有形固定資産の売却による収入	468	854
無形固定資産の取得による支出	10,993	7,823
保険積立金の解約による収入	-	50,995
投資有価証券の取得による支出	482	519
貸付けによる支出	-	1,245
貸付金の回収による収入	65,112	67,386
その他	19,347	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,972	34,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,500,000	-
配当金の支払額	1,710,966	3,322,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,210,966	3,322,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,394	15,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,543,626	3,273,643
現金及び現金同等物の期首残高	8,671,306	8,491,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,127,679	5,218,054

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
商品及び製品	3,309,490千円	4,015,509千円
仕掛品	176,333	176,307
原材料及び貯蔵品	714,033	686,268
計	4,199,858	4,878,084

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
従業員給料及び賞与	416,510千円	436,555千円
賞与引当金繰入額	51,693	53,045
退職給付費用	19,793	18,569
役員退職慰労引当金繰入額	9,180	7,390
広告宣伝費	202,931	229,874
減価償却費	133,298	120,339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	15,510,025千円	15,399,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,900,000	11,700,000
有価証券(MMF)	216,883	216,938
有価証券(FFF)	1,300,771	1,301,390
現金及び現金同等物	6,127,679	5,218,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,712,326	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,500,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,902,043千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	3,324,649	100.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当50円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	420,916	420,916	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年2月29日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	144,203	144,203	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	38円05銭	33円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,302,126	1,123,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,302,126	1,123,983
普通株式の期中平均株式数(株)	34,219,065	33,246,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。